

平成26年度予算における「強める高齢社会対策」について

1. 基本的な考え方

北九州市では、全国平均を上回る速さで高齢化が進んでおり、一人暮らしや高齢者夫婦のみで暮らす世帯も大幅に増加している。こうした中、市政要望においても高齢社会対策は平成24年度を除き一貫して「1位」を占めており、その対応を進めることは、すべての市民に共通する願いである。

現在、高齢者の医療や介護に係る市の負担額は毎年10億円規模で増大しており、今後も高齢化が進む中、更に厳しい財政運営を求められる。こうした中で、新たな施策を展開するにあたっては、持続可能な制度の枠組みを維持しながら、多様なニーズを見極め、中長期的な課題を見据えた的確な対応が求められる。

今後、本市では、団塊の世代が75歳以上に達する2025（平成37）年には、後期高齢者の人口割合が総人口の2割を超えると見込まれており、将来にわたり高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症高齢者への対応をはじめ、保健・医療・福祉・地域の連携による高齢者支援の更なる強化を図る必要がある。

一方、介護の必要がない“元気な”高齢者が見守りや交流、健康づくりなどの地域活動の担い手として広く活躍しており、今後とも高齢者が意欲や持てる能力を活かし、地域社会の担い手として元気に活躍できる環境づくりを進めることが、まちの新たな活力につながるものと考えます。

こうした考えのもと、平成26年度予算において、総合的な高齢社会対策の強化を図るもの。

■介護特別会計、後期高齢者医療への市繰出金等の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
後期高齢者医療制度 (対前年度比)	128億円 (+14億)	137億円 (+9億)	143億円 (+6億)	151億円 (+8億)	156億円 (+5億)
介護保険特別会計 (対前年度比)	109億円 (+3億)	112億円 (+3億)	117億円 (+5億)	119億円 (+2億)	124億円 (+5億)
合計	237億円 (+17億)	249億円 (+12億)	260億円 (+11億)	270億円 (+10億)	280億円 (+10億)

■市政要望の状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
高齢社会対策の推進	1位	1位	1位	2位	1位

平成26年2月12日
保健福祉局総務課 (582-2497)

■高齢化率の推移と将来推計

	22年 (2010)	25年 (2012)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)
高齢化率	25.1%	26.2%	29.7%	32.3%	33.5%
後期高齢者（対総人口比）	12.3%	13.2%	14.9%	17.3%	20.7%

※22年は国勢調査、25年は住民基本台帳（3月末）、27年以降は国推計

■認知症高齢者数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
認知症高齢者数	29,444人	30,325人	30,765人	30,758人	31,470人
出現率（対高齢者人口比）	12.4%	12.5%	12.6%	12.5%	12.4%

※北九州要介護申請訪問調査・自立度別データ（各年9月末現在）

■一人暮らし高齢者、夫婦のみ世帯数の推移

	12年	17年	22年
高齢者のいる世帯の数（構成比）	134,758（100%）	149,695（100%）	162,759（100%）
高齢者のみ世帯	71,006（52.7%）	83,574（55.8%）	95,430（58.6%）
ひとり暮らし	39,122（29.0%）	45,477（30.4%）	52,398（32.2%）
夫婦のみ	30,051（22.3%）	35,768（23.9%）	40,385（24.8%）
その他	1,833（1.4%）	2,329（1.6%）	2,647（1.6%）

2. 平成26年度において強める主な高齢者施策 351,928千円(42,083千円) ※()は前年度予算

(1) 総合的な認知症対策の推進

医療・介護などの関係機関相互の連携を強化し、認知症の予防から早期発見・早期対応・ケアまでの一貫した取組みを充実するとともに、認知症に対する地域社会の理解を深め、高齢者と家族への支援を図る。

① **新規** 北九州市オレンジプラン作成事業 418千円

総合的な認知症対策を推進するため、市内・外の関係部局による会議体の設置や、北九州市におけるオレンジプランの推進方針等を示した「北九州市オレンジプラン」の作成を行う。

② **新規** 認知症初期集中支援チーム等設置促進事業 8,582千円

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」をモデル配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

③ **拡充** 認知症疾患医療センター運営事業 7,600千円(4,897千円)

地域における認知症ケア体制の強化を図るため、認知症疾患医療センターを増設し、保健・医療・介護機関等と連携強化を図りながら、認知症疾患に関する鑑別

診断、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健・医療・介護関係者への研修を行う。

④ **新規** 病院勤務者向け認知症研修事業 980千円

病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図るため、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について改めて修得するための研修を実施する。

(2) **高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実**

高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう、介護保険における在宅サービス以外での在宅福祉サービスの充実を図る。

① **新規** (仮称) 福祉収集業務 3,400千円

ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に玄関先での収集を実施する。

② **拡充** 地域協働による買い物支援モデル事業 6,000千円(1,000千円)

市内で買い物支援に取り組む団体や事業者と、支援の必要な地域をつなぐ体制づくりに取り組む。あわせて、住民参加のワークショップ方式による買い物支援のモデル事業に取り組み、安心して買い物できる環境づくりを推進する。

③ **新規** 食生活改善推進員などによる訪問事業 2,000千円

低栄養傾向にある高齢者宅を訪問し、栄養に関する状況確認や助言をすることで、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図る。必要に応じて地域包括支援センターへの情報提供を行う。

(3) **在宅生活が困難な高齢者への施設サービスの充実**

高齢者ができるだけ住み慣れた地域で継続して生活するため、在宅サービスの充実とともに、在宅生活が困難になった高齢者を受け入れる地域に根ざした高齢者福祉施設の環境整備を推進する。

① **新規** 養護老人ホーム整備補助事業 240,000千円

環境上の理由および経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の人を措置する養護老人ホームに対し、改築費用の一部を補助する。

(4) **元気な高齢者の活動の場の充実**

高齢者が地域社会との繋がりを持ち続け、地域社会の担い手として活躍することができる環境づくりを進めるとともに、スポーツ活動などを通じて、仲間とふれあい、充実した生きがいづくりを進める。あわせて、生涯を通じた自主的な健康づくり・介護予防を推進するため、身近な地域で各自のライフスタイルに応じた健康づくり・介護予防活動を継続できる環境づくりを進める。

① **拡充** 老人福祉施設整備 (うち「年長者いこいの家」分)

9,118千円(4,672千円)

高齢者の地域活動の拠点である「年長者いこいの家」の多くで老朽化が進んでいることに伴い、地域から出ている改善要望に早期に対応していくため、利用状況を

踏まえて修繕や改修などの対応の充実を行う。

② 拡充 健康づくりを支援する公園整備事業 43,600千円(15,234千円)

高齢者の健康づくりのため、専門家の助言のもと、介護予防に効果的な健康遊具の開発を行い、公園に配置するとともに、高齢者が日常的に健康づくりを行いやすい公園の整備等を実施する。

③ 拡充 介護支援ボランティア事業 17,900千円(14,350千円)

高齢者の社会参加や地域貢献を奨励・支援し、健康増進や生きがいづくりにつながるため、高齢者が介護保険施設等において、ボランティア活動を行った場合に、その活動実績を評価してポイント化し、ポイントを換金又は寄付することができる事業を実施する。

④ 拡充 シルバースポーツ振興事業 4,330千円(1,930千円)

地域福祉振興基金（ひまわり基金）を活用し、高齢者の全市的なスポーツ大会への助成対象種目を拡大することで、高齢者のスポーツ振興をさらに幅広く推進し、高齢者の一層の健康づくりを図る。

⑤ 新規 ウォーキング活動を支援する路面表示の推進 8,000千円

誰もが気軽にできるウォーキングをきっかけに健康づくりに関する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを推進し、市民が自分らしく元気で楽しく働き、学び、生きがいを持って生活できるまちを目指す。

健康づくりを支援するために、目的地や距離などを路面に表示し、歩きたくなる環境整備を行う。

3. 平成27年度以降における強めるべき高齢社会対策

平成26年度は、現行の「第三次北九州市高齢者支援計画」が最終年次となることから、平成26年度中を目途に、介護保険事業計画及び老人福祉計画を包含する「（仮称）第四次北九州市高齢者支援計画」を策定し、新たな強めるべき高齢者福祉施策を盛り込んでいく予定である。

計画は、関係団体や地域住民の意見を広く聞きながら検討していくことになるが、例えば、「地域包括支援センターの相談体制の強化」や「医療と介護の連携の強化」など、地域包括ケアシステムの構築が大きな柱になると想定している。